

コード	304010103
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	佐々木 直子

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	放課後子ども教室事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040101	事務事業名称	児童福祉総務管理事業費	細目コード	1261
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	放課後子ども教室事業実施要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	青方小、魚目小、奈良尾小1~6年生児童	(対象指標1)	408人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・青方小学校、魚目小学校、奈良尾小学校の1~6年生児童を対象に「放課後の安心安全な居場所づくり」を目的に「地域との交流」「自由学習」「異年齢集団での活動(遊び)」などの活動を行った。	*****	*****	*****	2教室実績日数計383日+2教室予定日数400日	*****
		① (達成率分析)	年間開所日数	400日	95.7%	400日
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
放課後児童の居場所づくり及び活動拠点の整備を目的としている。 ①地域との交流 ②異年齢集団での交流(世代交流) ③体験活動		*****	*****	*****	延べ参加者数9,404+実人数延べ参加者数17,280	*****
		① (達成率分析)	延べ参加者数	9,404人	54.4%	17,280
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	1,998	1,981	1,598	400	383					
	②										
成果指標	① 人	32,989	25,113	15,709	17,280	9,404					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	17,179	14,821	11,499	5,680	3,322					
直接事業費 A	千円	12,979	11,321	8,699	4,280	2,622					
人件費 B	千円	4,200	3,500	2,800	1,400	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.5	0.4	0.2	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	8,650	7,546	5,798	2,852	1,748				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	8,529	7,275	5,701	2,828	1,574					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	放課後児童の安全安心な居場所づくりのため実施する必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	核家族化や高齢化などの進行により、児童の異年齢間交流や地域交流が不足しているため実施する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	参加児童の「異年齢交流」「地域交流」「体験活動」が実践されており、その効果は大きく、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	参加児童と地域住民が接点を持つことで交流ができており、一定の効果がでている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	地域の人材を活用することで効果が上がる余地がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	参加児童の放課後の居場所がなくなり、体験・交流ができなくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	総合的な放課後対策として他の事業と連携、整理することが必要。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	児童の主体的な活動のための人件費については、最小限の必要経費と考えられる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	安全管理員等の謝金等であるため、削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	他事業との整合性を保つためには受益者負担も検討すべきだが、事業の趣旨を考えると現状の負担(保険料のみ)は適切である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	放課後児童の居場所づくりとして必要な事業である。
		有効性	児童の異年齢間交流や地域との交流・体験活動の実施など、有効性がある。
		効率性	事業実施に当たっては、カリキュラム等適切なプログラムを計画・実施する必要がある。
		課題に向けた改善策	体験活動を主とする放課後子ども教室と就労支援を目的とする放課後子どもクラブの整合性・公平性を明確にする必要があると思われる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	放課後の児童の安全安心な環境を整備し、その保護に努めること。また、事業の実施にあたっては、地域の人材・資源を多く取り込んで地域交流を推進すること。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
				このまま事業を継続
	●	●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。